

2022年2月18日 社長会見要旨

**【会見要旨】**

北海道電力の藤井です。昨年3月に続き、今回もリモートでの会見となります。どうぞよろしく申し上げます。

本日は、昨年3月のエネルギー記者会の会見で公表した2050年の北海道におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みについて、その後の、ほくでんグループにおける対応状況などをご説明いたします。

お手元の資料2ページをご覧ください。

ほくでんグループでは、2050年までに発電部門からのCO<sub>2</sub>排出ゼロを目指すとともに、電化拡大や水素の利活用などを進め、さらに、北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラル実現に最大限挑戦することとしています。

3ページは、カーボンニュートラルに向けたロードマップを記載しています。世界的に加速する脱炭素化の流れは再生可能エネルギーの適地として期待が寄せられている北海道にとって大きなチャンスと捉えており、あらゆる手段を総動員して需給両面にわたる取り組みを進めてまいります。

供給サイドにおける取り組みとしては、国内でも有数の豊富な自然エネルギー資源に恵まれた北海道の潜在力を活かして、再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、泊発電所の早期再稼働や、経年化した火力発電所の廃止を進めていきます。また、水素・アンモニアの利活用や、CCUS導入についても、検討を進めてまいります。水素に関しましては、北海道内のCO<sub>2</sub>フリー電気を活用して製造し、オンサイトで活用することを目指しています。2050年に向けては、大規模製造や道外移出も視野に、水素のさらなる利用拡大についても検討を進めてまいります。

一方、北海道のエネルギー需要の特徴として、家庭部門における灯油の消費割合が、全国と比べて約3.5倍と、非常に大きいことに加え、移動・輸送にも多くのエネルギーを必要とすることから、全部門における石油の依存度が約1割高くなってい

ます。また、全国的な傾向と同様に、エネルギー消費の約 7 割を化石燃料に頼っています。このため、需要サイドの取り組みとして、電化の推進が、CO2 排出量削減に大きく貢献するものと考えております。当社は、家庭・業務部門、産業部門、運輸部門といったあらゆる分野のお客さまに CO2 フリー電気による電化の普及拡大を進めていくとともに、電化が困難なお客さまには、水素の利活用なども含めて、エネルギーの利用状況に応じた選択肢をご提供してまいります。

供給と需要を結び付ける電力ネットワークの取り組みとして、送配電会社である北海道電力ネットワークでは、すでに、マイクログリッドの構築支援や、北本連系設備の 30 万 kW の増設にも着手しております。引き続き、電力の安定供給を図りながら、適切な設備形成や需給運用の高度化を進めていくことが重要であると考えております。

次に、水素に関する具体的な取り組みについてご紹介いたします。4 ページをご覧ください。カーボンニュートラル実現に向けたキーテクノロジーである水素の利活用にあたっては、コストやインフラ整備などの課題が山積しています。こうした現状を踏まえて、オール北海道で水素サプライチェーンを構築していくため、当社からの提案により、水素に関わるプロジェクト創出に向けた民間企業の連携の場として、「北海道水素事業プラットフォーム」を昨年 7 月に設立しました。設立時は、道内企業 9 社で発足しましたが、水素事業に関心の高い道内企業や、北海道で水素事業などを展開したいと考えている道外企業にお声がけした結果、多くの企業に高いご関心をお寄せいただき、現時点で、道内外の 34 社にご参加いただいております。今後、プラットフォームの活動を通じて、北海道における水素サプライチェーンを早期に構築し、将来的には、北海道が、国産クリーン水素製造・利活用のパイオニアとなるよう取り組んでまいります。

5 ページをご覧ください。水素に関する取り組みを、もう 1 つ、ご紹介いたします。当社は、グリーンパワーインベストメントと共同で、北海道石狩湾新港における洋上風力発電所の建設に向けた検討を進めています。昨年 7 月からは、NEDO からの受託事業として、資料に記載している 5 社の企業と、この洋上風力発電所を活用した水素サプライチェーン構築に向けた調査を実施しております。この調査は、洋

上風力発電所から発生する余剰電力を活用した水素製造を見据え、大規模洋上風力発電所と大規模蓄電池および水電解装置の一体的な運用による効率的な水素製造のほか、水素利活用ならびに道内外への水素輸送に関して、各種課題を抽出するものです。今回の調査は、商用規模の洋上風力発電所を活用した水素製造実証を目指す国内初の取り組みとなります。当社では、火力発電所における水素活用の可能性について調査を進め、余剰電力を活用した水素製造の事業性を確立することにより、道内のみならず国内のカーボンニュートラル実現にも貢献してまいりたいと考えております。

次に、CCUS に関する取り組みについてご説明いたします。6 ページをご覧ください。当社は、昨年 8 月から、IHI、JFE エンジニアリングとともに CCUS の社会実装に向けた検討を NEDO の受託事業として進めております。この事業は、今後の CCUS の社会実装に向け、大型の商用石炭火力発電所からの CO<sub>2</sub> 分離・回収技術や、回収した CO<sub>2</sub> を利用可能とするための集約技術について、検討および課題整理することを目的としており、当社では、苫東厚真発電所を対象に調査を進め、CO<sub>2</sub> 分離・回収設備の最適な運用方法など、CCUS に関する知見を高めてまいります。

次に、3 ページのロードマップの中でも早期再稼働を掲げている泊発電所の新規規制基準適合性審査の状況についてご説明いたします。7 ページをご覧ください。これまで、当社が最重要課題として取り組んできた「敷地内断層の活動性評価」や、「震源を特定して策定する地震動の評価」については、昨年 7 月と 10 月の審査会合において、原子力規制委員会より、「おおむね妥当な検討がなされている」旨のコメントをいただき、一つのステップを乗り越えたと考えております。現在、地震・津波などハザード側と、防潮堤をはじめとしたプラント側の審査を並行して受けております。これまでの審査会合の中で、原子力規制委員会よりいただいている各審査項目のコメントについて、各種検討や解析作業を的確に進め、できる限り早期に、原子力規制委員会のご理解が得られるよう、最大限の努力を尽くしてまいります。

資料のご説明は以上となりますが、最後に、首都圏エリアを対象とした当社の販売に関するキャンペーンについてご紹介させていただきます。当社は 2016 年 11 月

より首都圏エリアで電力小売を開始し、これまでに、特別高圧・高圧・低圧を合わせて、10万kWを超えるご契約をいただいております。料金が安いのは勿論のこと、毎年、道産品をプレゼントさせていただくご家庭向けの電気料金プランもご用意しており、お客さまからは、他社にはない特長的なサービスに大変ご好評をいただいております。

お手元に「首都圏のお客さまご紹介キャンペーン」チラシを配布させていただいておりますが、首都圏エリアにおいて当社にご契約いただける方をご紹介いただくと、ご紹介元のお客さまに「こだわりの道産グルメ詰め合わせ」などをプレゼントさせていただいております。この道産グルメは、北海道産業の振興と地域経済の発展に取り組むノーステック財団のご協力のもと、北海道の生産者さまが開発した商品であり、当社としては、北海道産業の活性化に少しでもお役に立てばと考えております。

北海道にゆかりのある方や、観光やグルメ等、北海道にご興味のある方は、ぜひこの機会に当社にご契約いただくとともに、お客さまをご紹介くださいますよう、お願いいたします。

私からは以上です。